

フェアトレードタウン・キャンペーン概要(フェアトレード財団:イギリス)

フェアトレード・タウンとは、フェアトレードの理念に賛同する地方自治体などが主体となって「フェアトレードを宣言する街」となることにより、その街の住民が積極的にフェアトレードを実践できるような地域環境を創造することにある。フェアトレードタウンを宣言する街は、官民一体となってその環境整備にあたることが求められている。

フェアトレードは発展途上国の小規模農民援助を目的としているが、フェアトレードタウン宣言により、こうした南北問題の解消と同時に地域住民の連帯感を高める、農業を含めた地域経済を守る、地方自治を強化する、豊かで安全な消費生活を地域住民にもたらすといった効果が期待されている。



2000年にランカシャー州のガースタングが世界で初めてフェアトレード・タウン宣言をしました。このキャンペーンは地域の人々や議員の関心を呼び、また北西地方の新聞は、こぞってこの話題を取り上げました。結果、このキャンペーンによってフェアトレード・ラベルの認知度も飛躍的に上がりました。

既にイギリスでは現在 100 以上の市町村がフェアトレードタウン宣言を行い(230が準備中)、積極的なキャンペーンを多数実施、認定フェアトレード製品の売上は驚異的な勢いで伸びてきている。認定された市町村はフェアトレード財団により認定証を贈られる。こうした動きがヨーロッパ本土へも影響を及ぼし、ヨーロッパ各国フェアトレード推進団体が共同でフェアトレードタウン・プロジェクトを推進している段階である。

フェアトレードタウン運動には下記のように 5 つの目的がある。

1. 地方自治体がフェアトレード促進の決議案を可決する。地方議会、地方庁舎の職場やそれに併設されている食堂でのフェアトレード・コーヒーや紅茶の使用。
 - ・ 地方議会のイニシアティブによるフェアトレード推進。パンフレットの作成。「フェアトレードタウン宣言」といった道路標識の設置。フェアトレード担当任命。
2. 一連のフェアトレード製品がその地域内の店において購入できるようにする。その地域の喫茶店やケータリング・サービスにおいてもフェアトレード製品を提供できるようにし、地域住民のフェアトレード製品へのアクセスを確保する。
 - ・ 店先に「認定フェアトレード製品取扱店」といった表示。取扱店一覧表の作成。
3. フェアトレード製品を不動産屋や美容院などの地域の職場や教会や学校といった地域組織へ浸透させること。
 - ・ フェアトレード製品への取り組みを積極的に行なっていることをポスターなどで来店したお客さんにアピールする。
4. マスメディアの関心を引き付け、地域住民からのキャンペーンへの支持を取り付けること。

- ・ 式典をおこなう。マスコミに取り上げられることによりフェアトレードに関与する企業の業績やイメージが向上し、地方経済が活性化される。
5. フェアトレードを推進する運営委員会が設置され、フェアトレードタウンの名に相応しい活動が継続するように尽力しなければならない。
- ・ このグループには地方議会からの代表、企業代表、地域住民代表、地域の学校や教会の代表といったメンバー構成が望まれる。このグループは上記の目的を果たしているか年次評価などで監査する役割を担う。また、フェアトレード推進のイベントを企画運営するとともに、若者にフェアトレードを含む貿易問題などについて教育的啓蒙活動を行うものとする。

以上